

# 平成24年度決算に係る財務書類 (総務省方式改訂モデル)



宮城県大崎市

総務部財政課

## 新地方公会計制度による財務書類（平成24年度決算）について

### 1 はじめに

自治体の公会計整備については、平成18年8月の新地方行革指針等に基づき「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の作成・公表が要請されております。

従来の現金収支（収入と支出）状況ととりまとめた財務書類に加え、公会計制度は発生主義の複式簿記による財務書類を作成することで、資産やコストも含めた財政状況や市が出資する第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等の情報を提供することができます。

この新地方公会計制度に基づく財務書類については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成手法が国から示されておりますが、本市では毎年行われる地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成・公表を行っております。

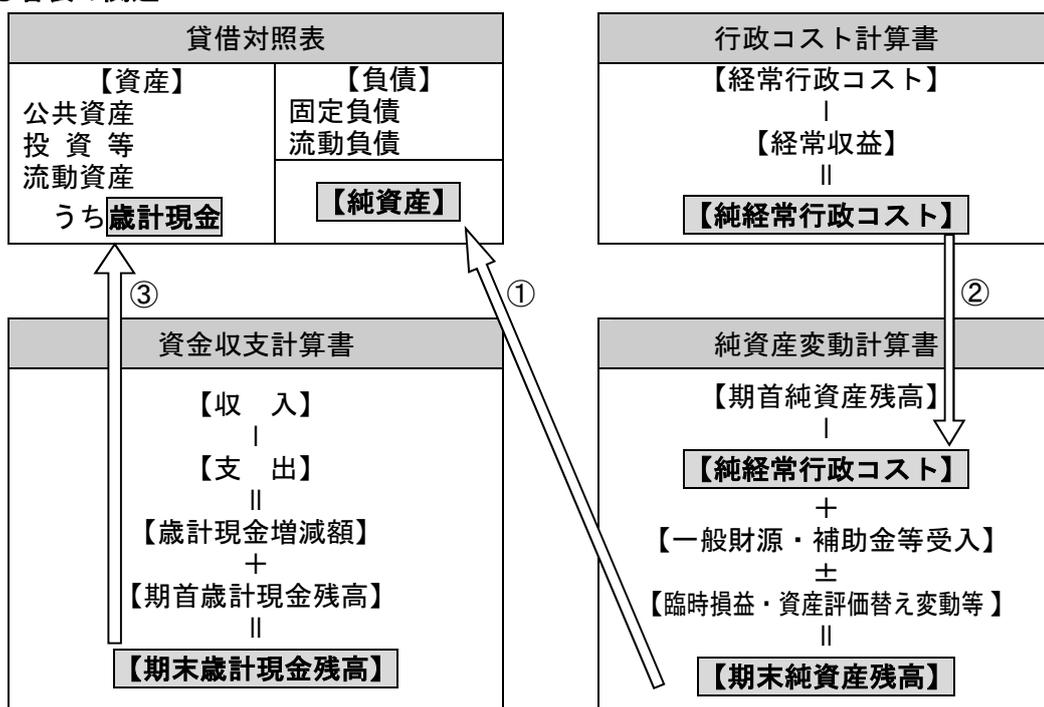
今回の24年度決算に係る財務書類は、平成25年3月31日現在の状況をまとめたもので、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計）を対象としております。

また、各説明に用いる「市民一人あたり」の人数については、作成基準日の住民基本台帳による人口135,695人に基づき作成しておりますが、表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分がありますことをご了承願います。

### 2 財務書類の基本構成

財務書類は次の4つの表で構成されております。

#### ○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

### 3 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

#### ○貸借対照表の概要（H25.3.31） （ ）内は市民一人あたり

借 方	貸 方
資産の部（現在保有する財産や権利等）	負債の部（将来世代の負担）
公共資産 1, 7 8 3 億円(132 万円)	7 4 4 億円( 55 万円)
投資等 1 9 3 億円( 14 万円)	純資産の部（現世代までの負担）
流動資産 1 4 1 億円( 10 万円)	
資産計 2, 1 1 7 億円(156 万円)	

#### (1) 資産の部

資産の総額は2, 1 1 7 億円（市民一人あたり1 5 6 万円）で、前年比4 1 億円増となっています。

##### ① 公共資産

公共資産は1, 7 8 3 億円（市民一人あたり1 3 2 万円）で、行政サービスに用いられる「有形固定資産（1, 7 8 0 億円）」、「売却可能資産（3 億円）」の内訳となっています。

なお、「有形固定資産」は決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額により計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1) 有形固定資産	1, 312, 040 円
①生活インフラ・国土保全	588, 896 円
②教育	431, 685 円
③福祉	66, 573 円
④環境衛生	6, 825 円
⑤産業振興	115, 792 円
⑥消防	6, 319 円
⑦総務	95, 950 円
(2) 売却可能資産	2, 305 円

##### ② 投資等

投資等は1 9 3 億円（市民一人あたり1 4 万円）で、その内訳は各種団体や公営企業への出資などの「投資及び出資金（6 3 億円）」、奨学資金や災害援護資金などの「貸付金（1 1 億円）」、地域自治組織支援基金や災害復興交付金基金などの「基金等（1 0 7 億円）」、市税などの未収金のうち1 年以上経過した「長期延滞債権（2 0 億円）」を計上しています。

「投資及び出資金」は、市場価値や出資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上し、「基金等」には、退職手当組合への積立負担金の現在高を含み、流動性の高い財政調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いている「回収不能見込額（8億円）」は、これまでの不納欠損率を用いて算出しています。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	46,610 円
(2) 貸付金	7,894 円
(3) 基金等	78,572 円
(4) 長期延滞債権	14,607 円
(5) 回収不能見込額	△5,714 円

### ③流動資産

流動資産は141億円（市民一人あたり10万円）で、その内訳は、財政調整基金99億円、減債基金4億円を含む「現金預金（139億円）」と、市税収入などで24年度において新たに未納となった「未収金（2億円）」を、出納整理期間の増減額を含めた残高により算出しています。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	102,502 円
(2) 未収金	1,619 円

## (2) 負債の部

負債は、資産に計上した額のうち、将来的に支払義務が発生するもので、これからの世代が負担していく金額です。負債の総額は744億円（市民一人あたり55万円）で、前年比18億円減となっています。

### ① 固定負債

基準日から1年以上経過した後に支払う予定のもので、その内訳は「地方債（561億円）、複数年で契約を行っている業務にかかる「長期未払金（15億円）」、「退職手当引当金（94億円）」、「損失補償等引当金（3億円）」で、総額は672億円（市民一人あたり50万円）となっています。

「退職手当引当金」については、基準日に全ての職員が退職した場合に想定される額であり、「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）の算出手法に基づいて積算しています。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	413,099 円
(2) 長期未払金	10,794 円
(3) 退職手当引当金	69,374 円
(4) 損失補償等引当金	2,267 円

### ② 流動負債

1年以内に支払う必要のあるもので、その内訳は「翌年度償還予定地方債（63億円）」、債務負担行為などの「未払金（4億円）」、「賞与引当金（5億円）」で総額は72億円（市民一人あたり5万円）となっています。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	46,143 円
(3) 未払金	3,282 円
(5) 賞与引当金	3,334 円

### (3) 純資産の部

純資産は、資産のうちこれまでの時代の負担によって形成された資産で、将来の返済を必要としないものです。純資産の総額は1,373億円（市民一人あたり101万円）となっています。

その内訳は、国・県から交付を受けた「公共資産等整備国県補助金等（333億円）」、国県補助金及び借金を除いた「公共資産等整備一般財源等（1,302億円）」、「その他一般財源等（△262億円）」となっています。

なお、公共資産等整備分に係るものを除いた資産と負債の差額が「その他一般財源等」となりますが、マイナス表記の場合は、その額の用途がすでに拘束されているということになります。

この原因は、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債（219億円）や退職手当引当金（94億円）など）によるものであり、多くの地方公共団体でマイナス表記になると見込まれております。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	245,434 円
2 公共資産等整備一般財源等	959,319 円
3 その他一般財源等	△192,843 円
4 資産評価差額	232 円

経費別の貸借対照表 ※（ ）内は市民一人あたり			
資 産	公共資産等整備分 1,973 億円 (1,454,049 円)	負 債	公共資産等整備分 338 億円 (249,295 円)
			その他 406 億円 (298,998 円)
資 産	その他の資産 144 億円 (106,386 円)	純 資 産	公共資産等整備分 1,635 億円 (1,204,754 円)
			その他 ▲262 億円 (▲192,612 円)

### (4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

#### ① 団体及び民間への支出金により形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有しているため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり	
資 産 総 額	229 億円 (168,758 円)
財 源	国県支出金 55 億円 (40,299 円)
	地方債 38 億円 (28,067 円)
	一般財源 136 億円 (100,392 円)

#### ② 債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、「負債の部」の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報 ※（ ）内は市民一人あたり	
物件の購入等	44 億円 (32,643 円)
債務保証又は損失補償	10 億円 (7,201 円)
そ の 他	28 億円 (20,703 円)

### ③ 地方債に関する情報

地方債現在高623億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、446億円（市民一人あたり33万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

### ④ 普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報	
※( )内は市民一人あたり	
将来負担額	1,103億円(812,747円)
充 当 財 源	基金残高 127億円(93,745円)
	歳入見込額 106億円(78,311円)
	交付税見込額 670億円(493,686円)
将来負担すべき実質的な負債	199億円(147,005円)

### ⑤ 有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1,780億円のうち、土地は619億円（市民一人あたり46万円）です。

また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1,280億円（市民一人あたり94万円）です。

## 4 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や保健などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。

なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれ、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

### ○行政コスト計算書の概要 (H24.4.1~H25.3.31) ( )内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	473億円(35万円)	経常収益(使用料など)	
1 人にかかるコスト	82億円(6万円)		13億円(1万円)
2 物にかかるコスト	134億円(10万円)	純経常行政コスト	
3 移転支出的なコスト	245億円(18万円)		
4 その他のコスト	12億円(1万円)		460億円(34万円)

#### (1) 経常行政コスト

総額は473億円（市民一人あたり35万円）で、大きく4つのコストに区分し、さらに行政目的別に分類して記載しています。

### ①人にかかるコスト

経常行政コストの17.4%を構成し、内訳は「人件費(69億円)」、「退職手当引当金繰入等(9億円)」、「賞与引当金繰入額(4億円)」となっています。

### ②物にかかるコスト

経常行政コストの28.3%を構成し、内訳は「物件費(71億円)」、「維持補修費(9億円)」、「減価償却費(54億円)」となっています。

### ③移転支出的なコスト

経常行政コストの51.8%を占めており、内訳は「社会保障給付(97億円)」、「補助金等(63億円)」、「他会計等への支出額(78億円)」、「他団体への公共資産整備補助金等(7億円)」となっています。

### ④その他のコスト

経常行政コストの2.5%を構成し、内訳は「支払利息(9億円)」、未払金などの「その他行政コスト(3億円)」となっています。

生活インフラ・国土保全	39,844円	(11.4%)
教育	47,559円	(13.6%)
福祉	129,804円	(37.2%)
環境衛生	43,751円	(12.5%)
産業振興	29,753円	(8.5%)
消防	15,719円	(4.5%)
総務	33,170円	(9.5%)
議会	3,202円	(0.9%)
支払利息	6,979円	(2.0%)
回収不能見込計上額	△662円	(△0.1%)
その他	7円	(0.0%)

## (2) 経常収益

経常行政コストの充当財源で、その総額は13億円(市民一人あたり1万円)となっています。また、経常行政コストに対する割合は2.8%となっています。

なお、災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

### ①使用料・手数料

総額は8億円(市民一人あたり0.6万円)で、経常収益の58.8%を占めており、経常行政コストに対する割合は1.7%となっています。

### ②分担金・負担金・寄附金

総額は5億円(市民一人あたり0.4万円)で、経常収益の38.8%を構成し、経常行政コストに対する割合は1.1%となっています。

	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	931円	8円
教育	388円	134円
福祉	2,195円	3,164円
環境衛生	301円	471円
産業振興	39円	29円
消防	-円	-円
総務	677円	92円
議会	-円	-円
一般財源振替額	1,259円	167円

### (3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は460億円（市民一人あたり34万円）、経常行政コストに対する割合は97.2%となっています。

## 5 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金などの受入れた財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

### ○純資産増減計算書の概要（H24.4.1～H25.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		そ の 他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,314億円(97万円)	(22万円)	(95万円)	(△20万円)
当期変動額	59億円(4万円)	(2万円)	(1万円)	(1万円)
純経常行政コスト	△460億円(△34万円)			(△34万円)
受入れた財源	565億円(41万円)	(3万円)		(38万円)
その他	△46億円(△3万円)	(△1万円)	(1万円)	(△3万円)
期末純資産残高	1,373億円(101万円)	(24万円)	(96万円)	(△19万円)

### (1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」により計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。

### (2) 一般財源

「地方税（152億円）」、「地方交付税（222億円）」、「その他行政コスト充当財源（31億円）」で、総額405億円（市民一人あたり30万円）が純資産として増加したこととなります。本年度において、新に未収金として取り扱うこととなったものを含めて記載しています。

### (3) 補助金等受入

総額160億円（市民一人あたり12万円）の補助金を受け入れたもので、のうち公共資産等整備に充てられた金額は44億円となっています。

#### (4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で46億円の減となっています。主な内訳は「災害復旧費」への支出額で47億円の減、「投資損失」で0.3億円の減、「損失補償等引当金」が1億円の増となっています。

#### (5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で1年間の変動内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出などへの財源投入することで減少し、逆に財産処分による資金回収や地方債元金の返済などにより増加します。

#### (6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。なお財源の変動も伴っていますが上記の「科目振替」にて整理しています。

#### (7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,373億円（市民一人あたり101万円）で、「期首純資産残高」1,314億円から59億円増加しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」32億円の増、「公共資産等整備一般財源等」13億円の増、「その他一般財源等」14億円の増となっています。

### 6 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」38億円は23年度決算剰余金を計上したもので、これに当期収支額として2億円が減額し、「期末歳計現金残高」は36億円となっています。

#### ○資金収支計算書の概要（H24.4.1～H25.3.31）（ ）内は市民一人あたり

期首歳計現金残高	38億円( 2.8万円)	支出	収入
当期収支額	△2億円(△0.2万円)	(47.5万円)	(47.3万円)
経常的収支の部	124億円( 9.1万円)	(32.2万円)	(41.3万円)
公共資産整備収支の部	△7億円(△0.5万円)	( 3.0万円)	( 2.5万円)
投資・財務的収支の部	△119億円(△8.8万円)	(12.3万円)	( 3.5万円)
期末歳計現金残高	36億円( 2.6万円)		

### (1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は124億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は436億円で、支出総額の67.7%を占めています。「社会保障給付(97億円)」、「人件費(83億円)」、「物件費(71億円)」が主な内訳です。

収入は561億円で、収入総額の87.3%を占めています。「地方交付税(221億円)」、「地方税(152億円)」、「国県補助金等(114億円)」が主な内訳です。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は7億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は40億円で、支出総額の6.3%の構成となっています。「公共資産整備支出(27億円)」、「公共資産整備補助金等支出(7億円)」、「他会計等への建設費充当財源繰出支出(6億円)」の内訳となっています。

収入は33億円で、収入総額の5.2%の構成となっています。「地方債発行額(21億円)」、「国県補助金等(11億円)」が主な内訳です。

### (3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は119億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支」に計上しています。

支出は167億円で、支出総額の26.0%の構成となっています。「地方債償還額(66億円)」、「基金積立額(64億円)」、「他会計等への公債費充当財源繰出支出(24億円)」が主な内訳です。「基金積立金」には23年度の決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた11億円を含めて計上しています。

収入は48億円で、収入総額の7.5%の構成となっています。「国県補助金等(35億円)」、「貸付金回収額(8億円)」、「地方債発行額(2億円)」が主な内訳です。

### (4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

#### ①一時借入金に関する情報

本年度における一時借入金限度額は70億円で、支払利息9億円のうち一時借入金利子は0.01億円です。なお、一時借入金については本年度内で全て返済されており、翌年度へ引き継ぐべき債務はありません。

## ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額を除き、また年度間の財源調整機能を持つ財

政調整基金と減債基金の取崩額と積立額も除いて算出しています。平成24年度では50億円の黒字となっています。

基礎的財政収支 ※( )内は市民一人あたり			
収入総額	642億円	支出総額	633億円
地方債発行額	△51億円	地方債償還額	△75億円
基金取崩額	－億円	基金積立額	△17億円
対象収入総額	591億円 (473,371円)	対象支出総額	541億円 (466,630円)
591億円 - 541億円 = 基礎的財政収支50億円 (36,644円)			

## 今後の課題

平成24年度についても普通会計を対象とした財務書類の整備を行いました。本市と連携して行政サービスを提供している大崎地域広域行政事務組合や、市からの出資金が一定の割合に達している第3セクターなどを含めた「連結財務書類」の整備に向けた準備を進める必要があります。

現在、固定資産台帳の整備を平成26年度中の完成を目途に整備を進めておりますが、それ以外の財務諸表についても財務会計システムとの連携をはかるなど、より適切な財務諸表の作成に向けた検討も行う必要があります。

市の財政状況を分かりやすく市民の方々にお知らせすること。また、効率的な財政運営を進めていくためのツールとしても、連結財務諸表の作成は欠かせないものとなっていることから、より適切な財務諸表の作成に向けた取り組みを進めて参ります。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">56,055,416</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">79,910,198</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">58,577,466</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">380,345</span>
③福祉 <span style="float: right;">9,033,614</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">926,086</span>	③その他 <span style="float: right;">1,084,284</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">15,712,431</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">1,464,629</span>
⑥消防 <span style="float: right;">857,541</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">9,413,736</span>
⑦総務 <span style="float: right;">13,019,890</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">307,585</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">178,037,226</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">67,241,366</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">312,822</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">178,350,048</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">6,261,333</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">6,345,236</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 20,505</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">445,304</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">6,324,731</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,071,195</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">452,357</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">7,158,994</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">10,148,365</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">74,400,360</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">175,220</span>	<b>[純資産の部]</b>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">338,306</span>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">33,304,192</span>
基金等計 <span style="float: right;">10,661,891</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">130,174,938</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">1,982,159</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 26,167,743</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 775,393</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">31,546</span>
投資等合計 <span style="float: right;">19,264,583</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">137,342,933</span>
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">9,857,958</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">435,682</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">3,615,323</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">13,908,963</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">294,166</span>	
②その他 <span style="float: right;">56,958</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 131,425</span>	
未収金計 <span style="float: right;">219,699</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">14,128,662</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">211,743,293</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">211,743,293</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,345,768 千円
②教育	1,251,765 千円
③福祉	1,870,987 千円
④環境衛生	462,257 千円
⑤産業振興	8,475,820 千円
⑥消防	3,134 千円
⑦総務	489,910 千円
計	22,899,641 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,468,355 千円
②地方債	3,808,619 千円
③一般財源等	13,622,667 千円
計	22,899,641 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,429,450 千円
②債務保証又は損失補償	977,080 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,809,295 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **44,551,450千円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	110,285,811 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	62,316,749 千円	62,316,749 千円	
債務負担行為支出予定額	701,563 千円	430,327 千円	271,236 千円
公営事業地方債負担見込額	35,797,443 千円		35,797,443 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,087,041 千円		2,087,041 千円
退職手当負担見込額	9,075,430 千円	9,075,430 千円	
第三セクター等債務負担見込額	307,585 千円	307,585 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	90,337,832 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,720,767 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,626,405 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	66,990,660 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,947,979 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **61,864,458千円**です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **127,986,028千円**です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,864,483	14.5%	601,383	1,523,386	1,078,613	433,199	672,265	116,358	2,068,809	370,470			0
	(2)退職手当引当金繰入等	921,164	1.9%	196,466	303,768	△ 54,846	29,978	80,455	13,499	335,224	16,620			0
	(3)賞与引当金繰入額	452,357	1.0%	33,561	99,594	62,521	25,110	38,877	6,279	164,941	21,474			0
	小 計	8,238,004	17.4%	831,410	1,926,748	1,086,288	488,287	791,597	136,136	2,568,974	408,564			0
2	(1)物件費	7,111,522	15.0%	228,342	2,369,971	1,802,101	899,412	765,260	139,676	887,137	19,623			0
	(2)維持補修費	895,840	1.9%	788,631	56,576	5,094	1,635	35,417	1,107	7,380	0			0
	(3)減価償却費	5,378,729	11.4%	1,842,620	1,516,361	486,787	35,248	1,000,612	74,512	422,589	0			0
	小 計	13,386,091	28.3%	2,859,593	3,942,908	2,293,982	936,295	1,801,289	215,295	1,317,106	19,623	0		0
3	(1)社会保障給付	9,683,438	20.4%		93,737	9,589,701	0							0
	(2)補助金等	6,272,940	13.2%	37,042	286,659	558,249	2,411,408	742,084	1,781,861	454,762	875			0
	(3)他会計等への支出額	7,854,360	16.6%	1,542,661	0	3,937,402	2,094,230	280,067	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	734,798	1.6%	84,771	0	126,941	0	418,760	0	104,326	0			0
	小 計	24,545,536	51.8%	1,664,474	380,396	14,212,293	4,505,638	1,440,911	1,781,861	559,088	875			0
4	(1)支払利息	946,973	2.0%									946,973		
	(2)回収不能見込計上額	△ 89,773	-0.2%										△ 89,773	
	(3)その他行政コスト	347,642	0.7%	51,054	203,224	21,035	6,647	3,342	1	55,847	5,525			967
	小 計	1,204,842	2.5%	51,054	203,224	21,035	6,647	3,342	1	55,847	5,525	946,973	△ 89,773	967
経 常 行 政 コ ス ト a		47,374,473		5,406,531	6,453,276	17,613,598	5,936,867	4,037,139	2,133,293	4,501,015	434,587	946,973	△ 89,773	967
( 構 成 比 率 )				11.4%	13.6%	37.2%	12.5%	8.5%	4.5%	9.5%	0.9%	2.0%	-0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	785,770		126,341	52,603	297,813	40,838	5,353	0	91,920	0	0		0	170,902
2	分担金・負担金・寄附金 c	551,520		1,151	18,191	429,274	63,872	3,921	0	12,442	0	0		0	22,669
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,337,290		127,492	70,794	727,087	104,710	9,274	0	104,362	0	0		0	193,571
d/a		2.8%		2.4%	1.1%	4.1%	1.8%	0.2%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		46,037,183		5,279,039	6,382,482	16,886,511	5,832,157	4,027,865	2,133,293	4,396,653	434,587	946,973	△ 89,773	967	△ 193,571

## 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,441,885	30,137,691	128,897,817	△ 27,631,763	38,140
純経常行政コスト	△ 46,037,183			△ 46,037,183	
一般財源					
地方税	15,231,956			15,231,956	
地方交付税	22,150,700			22,150,700	
その他行政コスト充当財源	3,117,994			3,117,994	
補助金等受入	16,015,123	4,371,572		11,643,551	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,674,437			△ 4,674,437	
公共資産除売却損益	182			182	
投資損失	△ 27,300			△ 27,300	
損失補償等引当金	96,381			96,381	
その他臨時損益	34,226			34,226	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			97,559	△ 97,559	
公共資産処分による財源増			△ 19,796	19,796	
貸付金・出資金等への財源投入			1,473,461	△ 1,473,461	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 701,751	701,751	
減価償却による財源増		△ 1,205,071	△ 4,173,658	5,378,729	
地方債償還に伴う財源振替			4,601,306	△ 4,601,306	
資産評価替えによる変動額	△ 6,594				△ 6,594
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	137,342,933	33,304,192	130,174,938	△ 26,167,743	31,546

## 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,337,014
物件費	7,111,522
社会保障給付	9,683,438
補助金等	6,272,940
支払利息	946,973
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,685,621
その他支出	5,580,693
支 出 合 計	43,618,201
地方税	15,206,750
地方交付税	22,150,700
国県補助金等	11,379,237
使用料・手数料	661,921
分担金・負担金・寄附金	531,353
諸収入	543,603
地方債発行額	2,844,766
基金取崩額	453,241
その他収入	2,304,830
収 入 合 計	56,076,401
経常的収支額	12,458,200

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,737,999
公共資産整備補助金等支出	734,798
他会計等への建設費充当財源繰出支出	586,063
支 出 合 計	4,058,860
国県補助金等	1,093,001
地方債発行額	2,086,134
基金取崩額	116,603
その他収入	29,565
収 入 合 計	3,325,303
公共資産整備収支額	△ 733,557

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	982,690
基金積立額	6,376,340
定額運用基金への繰出支出	331
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,404,002
地方債償還額	6,568,408
長期未払金支払支出	410,504
支 出 合 計	16,742,275
国県補助金等	3,542,885
貸付金回収額	815,649
基金取崩額	2,682
地方債発行額	191,750
公共資産等売却収入	55,990
その他収入	223,363
収 入 合 計	4,832,319
投資・財務的収支額	△ 11,909,956

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 185,313
期首歳計現金残高	3,800,636
期末歳計現金残高	3,615,323

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は **7,000,000**千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **524**千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	64,234,023
地方債発行額	△ 5,122,650
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 63,319,336
地方債償還額	7,514,857
財政調整基金等積立額	1,665,378
基礎的財政収支	4,972,272

**平成24年度決算に係る財務書類  
(総務省方式改訂モデル)**

**【平成25年3月31日現在 市民一人あたり】  
住民基本台帳人口 135,695人による**

# 貸借対照表【市民一人あたり】

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	413,099
①生活インフラ・国土保全	588,896	(2) 長期未払金	
②教育	431,685	①物件の購入等	2,803
③福祉	66,573	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,825	③その他	7,991
⑤産業振興	115,792	長期未払金計	10,794
⑥消防	6,319	(3) 退職手当引当金	69,374
⑦総務	95,950	(4) 損失補償等引当金	2,267
有形固定資産合計	1,312,040	固定負債合計	495,534
(2) 売却可能資産	2,305		
公共資産合計	1,314,345		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	46,143
①投資及び出資金	46,761	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 151	(3) 未払金	3,282
投資及び出資金計	46,610	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	7,894	(5) 賞与引当金	3,334
(3) 基金等		流動負債合計	52,759
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	74,788	<b>負債合計</b>	<b>548,293</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,291		
⑤退職手当組合積立金	2,493		
基金等計	78,572	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	14,607	1 公共資産等整備国庫補助金等	245,434
(5) 回収不能見込額	△ 5,714	2 公共資産等整備一般財源等	959,319
投資等合計	141,969	3 その他一般財源等	△ 192,843
		4 資産評価差額	232
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,012,142</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	72,648	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,560,435</b>
②減債基金	3,211		
③歳計現金	26,643		
現金預金計	102,502		
(2) 未収金			
①地方税	2,168		
②その他	420		
③回収不能見込額	△ 969		
未収金計	1,619		
流動資産合計	104,121		
<b>資産合計</b>	<b>1,560,435</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	76,243円
②教育	9,225円
③福祉	13,788円
④環境衛生	3,407円
⑤産業振興	62,462円
⑥消防	23円
⑦総務	3,610円
計	168,758円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	40,299円
②地方債	28,067円
③一般財源等	100,392円
計	168,758円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	32,643円
②債務保証又は損失補償	7,201円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	20,703円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **328,320円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	812,747円		
[内訳] 普通会計地方債残高	459,241円	459,241円	
債務負担行為支出予定額	5,170円	3,171円	1,999円
公営事業地方債負担見込額	263,808円		263,808円
一部事務組合等地方債負担見込額	15,380円		15,380円
退職手当負担見込額	66,881円	66,881円	
第三セクター等債務負担見込額	2,267円	2,267円	0円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	665,742円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	93,745円		
地方債償還額等充当歳入見込額	78,311円		
地方債償還額等充当交付税見込額	493,686円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	147,005円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **455,908円**です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **943,188円**です。

## 行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	50,587	14.5%	4,432	11,227	7,949	3,192	4,954	857	15,246	2,730			0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,788	1.9%	1,448	2,239	△ 404	221	593	99	2,470	122			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,334	1.0%	247	734	461	185	287	46	1,216	158			0
	小 計	60,709	17.4%	6,127	14,200	8,006	3,598	5,834	1,002	18,932	3,010			0
2	(1)物件費	52,409	15.0%	1,683	17,465	13,281	6,628	5,640	1,029	6,538	145			0
	(2)維持補修費	6,602	1.9%	5,812	417	38	12	261	8	54	0			0
	(3)減価償却費	39,638	11.4%	13,579	11,175	3,587	260	7,374	549	3,114	0			0
	小 計	98,649	28.3%	21,074	29,057	16,906	6,900	13,275	1,586	9,706	145	0		0
3	(1)社会保障給付	71,362	20.4%		691	70,671	0							0
	(2)補助金等	46,228	13.2%	273	2,113	4,114	17,771	5,469	13,131	3,351	6			0
	(3)他会計等への支出額	57,883	16.6%	11,369	0	29,017	15,433	2,064	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,415	1.6%	625	0	935	0	3,086	0	769	0			0
	小 計	180,888	51.8%	12,267	2,804	104,737	33,204	10,619	13,131	4,120	6			0
4	(1)支払利息	6,979	2.0%									6,979		
	(2)回収不能見込計上額	△ 662	-0.2%										△ 662	
	(3)その他行政コスト	2,563	0.7%	376	1,498	155	49	25	0	412	41			7
	小 計	8,880	2.5%	376	1,498	155	49	25	0	412	41	6,979	△ 662	7
経 常 行 政 コ ス ト a		349,126		39,844	47,559	129,804	43,751	29,753	15,719	33,170	3,202	6,979	△ 662	7
( 構 成 比 率 )				11.4%	13.6%	37.2%	12.5%	8.5%	4.5%	9.5%	0.9%	2.0%	-0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	5,790		931	388	2,195	301	39	0	677	0	0		0	1,259
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,065		8	134	3,164	471	29	0	92	0	0		0	167
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		9,855		939	522	5,359	772	68	0	769	0	0		0	1,426
d/a		2.8%		2.4%	1.1%	4.1%	1.8%	0.2%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		339,271		38,905	47,037	124,445	42,979	29,685	15,719	32,401	3,202	6,979	△ 662	7	△ 1,426

## 純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	968,657	222,099	949,908	△ 203,631	281
純経常行政コスト	△ 339,271			△ 339,271	
一般財源					
地方税	112,251			112,251	
地方交付税	163,239			163,239	
その他行政コスト充当財源	22,978			22,978	
補助金等受入	118,023	32,216		85,807	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 34,448			△ 34,448	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	△ 201			△ 201	
損失補償等引当金	710			710	
その他臨時損益	252			252	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			719	△ 719	
公共資産処分による財源増		0	△ 146	146	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,859	△ 10,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,172	5,172	0
減価償却による財源増		△ 8,881	△ 30,758	39,639	0
地方債償還に伴う財源振替			33,909	△ 33,909	
資産評価替えによる変動額	△ 49				△ 49
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,012,142	245,434	959,319	△ 192,843	232

## 資金収支計算書【市民一人あたり】

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	61,439
物件費	52,408
社会保障給付	71,362
補助金等	46,228
支払利息	6,979
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	41,900
その他支出	41,127
<b>支 出 合 計</b>	<b>321,443</b>
地方税	112,066
地方交付税	163,239
国県補助金等	83,859
使用料・手数料	4,878
分担金・負担金・寄附金	3,916
諸収入	4,006
地方債発行額	20,964
基金取崩額	3,340
その他収入	16,985
<b>収 入 合 計</b>	<b>413,253</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>91,810</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,178
公共資産整備補助金等支出	5,415
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,319
<b>支 出 合 計</b>	<b>29,912</b>
国県補助金等	8,055
地方債発行額	15,374
基金取崩額	859
その他収入	218
<b>収 入 合 計</b>	<b>24,506</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 5,406</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,242
基金積立額	46,990
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	17,716
地方債償還額	48,406
長期未払金支払支出	3,025
<b>支 出 合 計</b>	<b>123,381</b>
国県補助金等	26,109
貸付金回収額	6,011
基金取崩額	20
地方債発行額	1,413
公共資産等売却収入	413
その他収入	1,646
<b>収 入 合 計</b>	<b>35,612</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 87,769</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,366
期首歳計現金残高	28,009
期末歳計現金残高	26,643

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は **51,586円**です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **3円**です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	473,371
地方債発行額	△ 37,751
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 466,630
地方債償還額	55,381
財政調整基金等積立額	12,273
<b>基礎的財政収支</b>	<b>36,644</b>